

ポイント

日本の成長率、同等の成熟国より落ち込む
 90年代景気後退期の政策がゾンビ企業生む
 小泉改革の検証は今後の成長のために重要

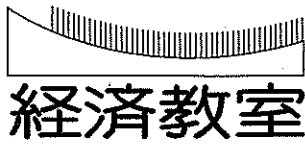
星 岳雄

アニル・カシヤップ

カリフォルニア大学
 サンディエゴ校教授
 シカゴ大学教授

日本経済はもう20年近くも停滞している。停滞の原因はどこにあるのか？ 成長を回復するためには何が必要なのか？ こうした問いに答えるべく、我々は総合研究開発機構(NIRA)の委託研究を引き受けた。ここでは、その主要な論点を紹介しながら、経済成長回復の条件を探る。

歴史的に見ると、1970年代に、日本の高度成長を支えた諸要因が変化し始めた。



経済教室

第一に、日本は経済的に米国など先進国に追い付いた。これは、先進国の技術を模倣あるいは輸入することによる「追い付き(キャッチアップ)型」の経済成長がもはや不可能になったことを意味した。

高度成長の要因の一つは、比較的安めに設定された円の為替レートと固定相場制であった。70年代に始まった金融のグローバル化と変動相場制への移行は、輸出志向型成長の持続を困難にした。これが日本の直面した第二の課題である。

第三が高齢化である。日本の高齢化はどの国よりも速く進んだ。高齢化は労働投入量の成長率を鈍化させ、経済成長率を低下させる。また、高齢化と出生率の減少は、最終的には高度成長を支えた高貯蓄率を低下させるに至った。

規制緩和の遅れ、停滞招く

成長の条件

>>1

日本はいまだこれらの試練を乗り越えていない。その上、90年代には新たな問題が浮上した。民間投資は停滞し、生産性成長率は下落し、わずか10年の間に日本は高成長経済

から停滞経済へと落ちてしまった。高度成長が永遠に続くことはなく、経済が成熟するにつれて成長率が落ちるのは当然である。しかし、日本の成長率は、日本とほぼ同等かそれ以上に成熟した先進国に比べても低い。

図は、HPフィルターという手法で計算した1人当たり国内総生産(GDP)の購買力平価換算)の趨勢値が上昇するにつれて、その成長率がど

う変化するか、主要国について示したものである。米国や英国は1人当たりGDPが2万5000ドルを超えても1.7%程度の成長率を保持しているのに対し、日本の成長率はたかだか1%程度に収束してしまっかに見える。

高度成長後の日本でも、米国や英国など同程度の経済成長は可能はずである。そのため何が必要なのか？ 日本は、この問いに満足はいく解答を出せなかった。それどころか、経済をかえって停滞させてしまった。

まず、90年代の景気後退期にすべての企業とその正規雇用を守るために、種々の政策

をとった。90年代初頭の株価と地価の下落で銀行の不良債権が急増した時、政府は処理を先延ばしにした。銀行は、追い貸しなどにより不良債権を少なくみせる努力を続け、債務者に必要なりストラを迫らなかつた。その結果、正規雇用は守られたが、本来なら市場から退出すべきなのに生き残ってしまった「ゾンビ企業」が多く作り出された。

ゾンビ企業の存在は、成熟した経済におけるインペーシ

ョン(革新)と生産性上昇に不可欠な創造的破壊の機能を停止させ、成長率を押し下げの要因となった。問題は非製造業で特に顕著だった。企業が国際競争にさらされな

ら、比較的簡単に問題企業を守れたからである。結局2000年代に入るまで、ゾンビ企業問題は続いた。政府が不良債権処理に本腰をいれたのは、ようやく小泉純一郎政権になってからであった。

第二に、政府の規制緩和の遅れが成長をさらに停滞させた。ゾンビ問題の大きかった非製造業でも、規制緩和が比較的進んだ分野は、生産性成長率も比較的高かった。問題は規制緩和の進展が非常に遅かったことである。90年代の後半から、非製造業での規制はむしろ増加傾向に転じた。

最後に、金融・財政政策の問題がある。日銀はいまだにその物価安定目標(0%から2%の消費者物価上昇率)を

達成できずにいる。政府は90年代から2000年代にいたるまで、様々な財政刺激策を打ち出したが、結果として残ったのは多額の国債だけだった。90年代初頭、日本の財政状態は先進国中で最も健全だった。それが現在では先進国中最悪の状態に陥っている。もしこのままの財政運営が続くなら、日本はいずれ福祉を切り捨てる(年金や医療保険の縮小)か、高インフレに陥る(国債の時価を下げ)か、

あるいは国債の支払いを停止する(債務不履行)かの選択を迫られることになる。

もっと悪いことに、政府の支出の多くは非生産的な公共資本に投下された。土居丈朗慶応義塾大学教授らの研究に基づいて我々の計算によると、93年から02年の10年間に比べ、99年から02年の10年間に比べて公共投資のうち実に90%近くが、90年代初頭にはすでに生産性が頭打ちになっていた部門に投入されたことになった。結局、多額の財政出動は、長期的な成長に結びつくものではなかったのである。

図を見ると、日本の趨勢成長率は2000年の前半に下げ止まったようである。それまではイタリア並みに落ち続けていた成長率が反転し始めたかのように見える。この時期は小泉政権の初期と大体一致する。小泉政権は過去20年間の他の政権に比べて、改革への意欲と実行力において卓越していた。

そこで、小泉改革の検証は今後の日本経済の成長を考えるうえで重要な作業である。成功した改革については成功の原因を確かめ、失敗した改革についてはなぜ失敗し、なぜ経済成長につながらなかったのかを問い、今後の政策運営に役立てることができ

る。我々の研究では、金融改革、郵政民営化、労働者派遣法の改正、自由貿易協定(FTA)の推進と農業政策、構造改革特区、そして国と地方の行財政に関する三位一体の改革の6分野について分析している。詳しく論じるには紙幅が足りないが、小泉改革の分析を通じて、改革を成功させるためのいくつかの条件が明らかになる。

まず、経済成長回復のために重要な部門や規制緩和に焦点をあてた改革を速く行うことである。改革が高い確率で経済的な便益をもたらすことが重

要である。また、成長への貢献を明らかにすることによって、改革への国民の理解を得ることも比較的容易になるだろうし、改革の進捗度を測りやすくなる。「改革なくして成長なし」というより、「改革あるところ成長あり」という積極的なメッセージのもと、成長につながる改革に全力を注ぐのが効果的だろう。

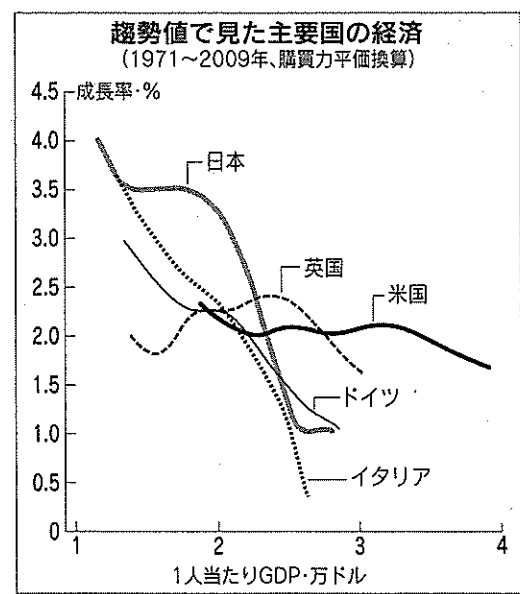
そして、2033年で達成できる目標(できれば数値目標)を掲げて改革を進めることが望ましい。10年、20年先では遠すぎる。具体的な改革としては、非効率的な企業を守っている様々な規制の除去があげられる。

菅直人政権が昨年6月に発表した「新成長戦略」は、このような条件を満たしていない。国家戦略プロジェクトの多くは旧来型の産業政策と変わらず、また外需に頼るようになるものも多い。観光推進のための特区も提唱しているが、これは小泉政権の構造改革特区のなかで、経済成長に与える影響が最も低かったと考えられるものである。

より広く政府の財政政策に目を転じれば、子ども手当などに代表されるバラマキ政策が相変わらず目につく。このような財政運営は政府の財政状態の悪化を通じて国民の不安をかえって高めてしまう。

必要なのは、成熟した経済の成長に不可欠な創造的破壊による生産性の上昇を手助けする経済改革である。小泉改革の問題は、改革の行き過ぎにあつたのではなく、成長に焦点をあてた明確な目標が欠如していた点にあつた。財政的バラマキによって見かけの安心を国民に売る政策から、成長率を高めることによつて長期的に経済を繁栄させる政策へと、方向転換を図らなければならない。問題は、このような方向転換をやり遂げるような政治的決断が、いまの日本で可能かどうかである。

ほし・たけお 60年生まれ。東大教養学、MIT博士。専門は金融・日本経済
 Anil Kashyap 60年生まれ。MIT博士。専門は金融・日本経済



*この記事・写真等は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。